

2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 磯崎 功典

問合せ先責任者（役職名）グループコーポレートコミュニケーション担当ディレクター（氏名） 藤原 哲也（TEL）03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	1,420,724	4.8	147,240	△1.1	198,658	4.2	155,868	△33.3	128,928	△40.6	126,405	△51.5
2017年12月期第3四半期	1,355,315	—	148,950	—	190,737	—	233,814	—	217,178	—	260,493	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年12月期第3四半期	143.25		143.22									
2017年12月期第3四半期	237.98		237.97									

（参考）営業利益 2018年12月期第3四半期 160,056百万円（△6.6%） 2017年12月期第3四半期 171,332百万円（—）

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

（注）2017年12月期に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年12月期の財務数値を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	2,282,572	1,201,351	916,702	40.2
2017年12月期	2,398,572	1,229,139	957,828	39.9

（注）2017年12月期に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年12月期の財務数値を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	20.50	—	25.50	46.00
2018年12月期	—	24.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	5.2	196,000	0.7	235,000	0.6	180,000	△32.5	155,000	△35.9	172.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）営業利益 2018年12月期 194,000百万円（△8.1%）

（注）2017年12月期に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、対前期増減率は遡及修正後の前期数値との比較になります。

遡及修正後の2017年12月期の実績は、売上収益 1,863,730百万円、事業利益 194,609百万円、営業利益 211,000百万円、税引前利益 233,711百万円、当期利益 266,745百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益 241,991百万円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) Great Northern Developments Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	914,000,000株	2017年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	35,998,347株	2017年12月期	1,394,366株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	900,008,185株	2017年12月期3Q	912,569,637株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日11月6日(火)に、また、11月7日(水)開催の決算説明会(電話会議)における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfor/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
(その他)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における世界経済は、米国や欧州では堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦等の影響で経済環境の悪化が進む国もあり、全体では不確実性がやや高まりました。中国経済との関与が深い豪州や東南アジア諸国連合では、現地通貨安が進行しました。

日本では、緩やかな物価上昇を背景に個人消費には若干の停滞感がありましたが、雇用・所得環境は引き続き安定し、夏季の猛暑では特に飲料の需要が高まりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間には、7月の西日本豪雨や9月の北海道胆振東部地震をはじめとする自然災害が相次ぎ、生産活動の一時停止や、交通の寸断による物流網の混乱が生じました。

キリングroup（当社及び当社の関係会社）では、「キリングroup2016年～2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）の最終年度である当年度において、“構造改革によるキリングroupの再生”を実現するために、2016年中計で定める重点課題の解決に引き続き取り組みました。さらに、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と「グループCSV^{※1}コミットメント」に基づき、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”の解決に向けた取り組みを一段と前進させました。特に“地域社会への貢献”については、岩手県遠野市での「ビールの里構想」の実現による社会的価値向上と、原材料の安定調達やクラフトビールカテゴリーの育成による経済的価値向上の両立を目指して、農林中央金庫と共に、農業生産法人のBEER EXPERIENCE株式会社に出資しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間について、売上収益はキリンビール(株)での販売数量増加が牽引した日本総合飲料事業での増収と、海外その他総合飲料事業での大幅な増収により増加しました。一方で、為替影響と販売数量の減少によるオセアニア総合飲料事業での減益と、薬価引き下げ等による医薬・バイオケミカル事業の減益により、事業利益^{※2}は減少しました。税引前四半期利益は、キリン・アムジェン社の全株式譲渡に伴う売却益の計上に加え、協和発酵キリン(株)による協和メデックス(株)の一部株式譲渡に伴う売却益の計上により、増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にブラジルキリン社の全株式譲渡に伴う売却益を計上していた反動で、減少しました。

なお、前第3四半期連結会計期間に実施した事業の取得について、取得日において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していました。当第3四半期連結会計期間において評価が確定したため、前年度及び前第3四半期連結累計期間の財務数値を遡及修正しております。

※1 CSV: Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 事業利益: 事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算。

連結売上収益	1兆4,207億円	(前年同期比)	4.8%増
連結事業利益	1,472億円	(前年同期比)	1.1%減
連結税引前四半期利益	1,987億円	(前年同期比)	4.2%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (参考)	1,289億円	(前年同期比)	40.6%減
平準化EPS ※	122円	(前年同期比)	2.4%減

※ 平準化: その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

なお、株主還元の一層の充実を目指して2月に開始した自己株式の取得については、取得価額総額の上限に達したことにより、2018年9月13日を以って、取得株式総数約3,467万株、取得価額総額約1,000億円にて終了しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)では、ビールカテゴリーの魅力化に注力すると共に、再成長に向けて、投資するブランド・活動を絞り込んだ効率の高いマーケティング活動を実行しました。国内のビール類市場がマイナス成長となる中、

リニューアル後の「キリン のどごしく生」の復調や上方修正した年間販売目標の8割を販売した「本麒麟」が牽引して新ジャンルカテゴリーの販売数量が増加した結果、ビール類カテゴリー全体での販売数量は前年から増加しました。フラッグシップブランド「キリン一番搾り生ビール」の販売数量は、缶製品の好調等で市場を上回るペースで増加しましたが、業務用市場全体の販売停滞の影響により、ビールカテゴリーの販売数量は減少しました。クラフトビールを気軽に楽しめる“場”の実現による新たなビール文化の創造を目指して展開する「Tap Marché (タップ・マルシェ)」^{※1}は、取扱商品を合計7ブルワリー・19銘柄のラインアップに拡大し、9月には累計展開店舗数が全国で5,000店を突破しました。市場が成長を続けるRTD^{※2}カテゴリーでは、「キリン 本搾りTM チューハイ」や4月発売の「キリン・ザ・ストロング」の販売が好調に推移し、カテゴリー全体の販売数量が前年よりも増加しました。洋酒カテゴリーについても、「ホワイトホース」等の輸入ウイスキーを中心に好調が続く、売上が前年よりも増加しました。

メルシャン(株)では、従来の発想に捉われずにワインの価値を提案し、それぞれのカテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中を進めました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」は、自社管理畑を中心とした主要栽培地に誕生する“3つのワイナリー”を軸に商品ポートフォリオを刷新し、その販売が好調に推移しました。9月には長野県塩尻市にワイナリーを新設しました。国内製造ワインでは主力商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」の販売数量が増加し、輸入ワインでは活動に注力するデイリーワインの「フロンテラ」、中価格帯の「カッセルロ・デル・ディアプロ」の販売が好調でしたが、選択と集中により一部ブランドの販売数量が減少し、ワイン全体の販売数量は前年からやや減少しました。また、ブドウの供給量が市場全体で不足している影響により、ワインの原材料費が増加しました。

キリンビバレッジ(株)では、引き続き一層強固なブランド体系の構築と事業基盤の強化を目指して活動しました。「キリン 生茶」の好調や、猛暑の影響等により健康・スポーツ飲料やミネラルウォーターの販売が増加した結果、清涼飲料全体の販売数量は前年よりも増加しました。一方で、7月に発生した西日本豪雨等により、一部商品の出荷調整や出荷停止を行った影響もあり、基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」をはじめ一部ブランドの販売数量が減少しました。なお、コーヒーの「キリン ファイア」は、一部商品の出荷停止に加えて、缶コーヒー市場の縮小傾向の影響も受け、大きく販売数量が減少しました。注力する小型PET容器については堅調に推移し、4月のリニューアル後に好調が続く「キリンレモン」は、年間販売目標を発売当初の約7割増となる600万箱へ上方修正しました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビバレッジ(株)における缶コーヒーの販売数量減少等による商品・容器構成差異の悪化や、メルシャン(株)での原材料価格高騰の影響はありましたが、キリンビール(株)での新ジャンルを中心とするビール類の販売数量増加やRTDの販売数量増加により、売上収益、事業利益は共に増加しました。

※1 Tap Marché (タップ・マルシェ) : 当社が開発した1台で数種類のビールの提供が可能な小型のディスペンサーを設置することで、多様なクラフトビールを楽しんで頂くための仕組みです。

※2 RTD : 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上収益	7,959億円 (前年同期比	2.2%増)
日本総合飲料事業連結事業利益	624億円 (前年同期比	5.7%増)

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、中長期的な利益回復を目指したブランドポートフォリオ戦略に基づき、引き続き成長カテゴリーでのブランド強化を進めました。豪州ビール市場が縮小する中、豪州最大のニュー・サウス・ウェールズ州で導入された容器保証金制度の影響等により、酒類事業全体での販売数量は若干減少しました。一方で、成長カテゴリーの注力商品については、7月に新商品を追加した「アイアン・ジャック」ブランドや全国展開を進める「ファーフィー」の販売が好調に推移しました。また、海外展開の加速を含めたクラフトビールの強化を目的に、英国とニュージーランドで2つのクラフトブルワリーを獲得しました。ライオン社飲料事業では、引き続き注力カテゴリーを中心にブランド強化を進めました。乳飲料では販売促進活動により主力商品「デア」等の販売数量が増加しましたが、果汁飲料等の販売数量が減少し、飲料全体での販売数量は前年を下回りました。また、豪州東部の州を中心に100年に1回発生する規模の大規模な干ばつの発生による影響を受けましたが、引き続き収益性の向上を目指して流通網と製造部門の最適化による費用低減に努めました。

なお、10月に、当社及びライオン社は、ライオン社飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討の開始について発表しました。飲料事業は、事業構造の変革によりこれまで着実に収益性を向上してきましたが、今後、将来の成長に向けた戦略遂行へステージを移していくにあたり、慎重に戦略的選択肢を検討した結果、飲料事業の売却による事業分離が最善策であると判断しました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマーのビール市場における高い知名度と市場占有率のもと、効果的なリサーチ活動で市場やお客様の理解をさらに深め、販売活動を展開しました。主力商品「ミャンマービール」は、缶製品の販売促進活動等を通じて販売数量が増加しました。さらに、エコノミーカテゴリー商品への需要の高まりが続いており、「アングマン ゴールド」の販売数量は大幅に増加しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業について、ライオン社酒類事業では、ビールの販売数量減少と前年同期比で円高が進行した影響により、減収減益となりました。同社飲料事業では、果汁飲料等の販売数量が減少したことに加え、豪州の大規模干ばつや為替の影響もあり、減収減益となりました。総合して、オセアニア総合飲料事業全体での売上収益と事業利益は共に減少しました。

海外その他総合飲料事業では、ミャンマー・ブルワリー社での販売数量の大幅な増加や、昨年9月に事業範囲を拡大した米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社[※]での販売数量の大幅な増加により、売上収益が大きく増加しました。また、CCNNE社での原材料費の高騰による影響は続きましたが、ミャンマー・ブルワリー社の売上収益が前年同期よりも増加した影響の方が大きく、事業利益も増加しました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザンニューイングランド社の略称です。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	2,377億円	(前年同期比	4.6%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	317億円	(前年同期比	11.8%減)
海外その他総合飲料事業連結売上収益	1,263億円	(前年同期比	119.4%増)
海外その他総合飲料事業連結事業利益	109億円	(前年同期比	13.1%増)

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品の価値最大化を目指すと共に、新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実を進めました。国内では、花粉飛散の影響で抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上が前年を上回り、新製品群では発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、乾癬治療剤「ルミセフ」等の売上が堅調に推移しました。しかしながら、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引き下げ、後発医薬品の浸透や競合品の影響等により、国内の売上は前年より減少しました。海外では、X染色体遺伝性低リン血症治療剤「Crysvita」（開発コード名：KRN23）が米国やドイツ等で順調に浸透していることに加え、米国での優先審査バウチャーの売却による技術収入の増加や、癌疼痛治療剤「Abstral」等の堅調な販売等を背景として、売上が前年から増加しました。研究開発においては、KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）が、全身治療歴を有する成人の再発もしくは難治性の菌状息肉腫とセザリイ症候群[※]を適応症として、米国での承認を8月に、欧州での承認勧告を9月に取得しました。

バイオケミカル事業では、前年の植物成長調整剤事業譲渡の影響や海外での一部品目の競争激化の影響により、売上が前年から減少しました。一方で、海外工場への生産シフトによるコスト削減や製品ミックスの改善により、前年に比べて収益性が向上しました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、海外での売上は増加しましたが、薬価基準引き下げ影響等による国内での売上減少に加え、協和メデックス(株)の連結除外影響や海外での新製品上市に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、売上収益、事業利益は共に減少しました。

※ 菌状息肉腫とセザリイ症候群：菌状息肉腫とセザリイ症候群は皮膚T細胞性リンパ腫（CTCL）の主な病型です。CTCLは珍しいタイプの疾患で、悪性のTリンパ球が皮膚に局在化することにより、皮膚等に病変が現れます。菌状息肉腫はCTCLの50%～70%を占め、皮膚や血液、リンパ節や臓器に転移する進行の遅いリンパ腫ですが、時に重篤な感染症を引き起こす場合があります。セザリイ症候群はCTCLの約3%を占め、菌状息肉腫より進行が早い白血病型のCTCLです。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	2,489億円	(前年同期比	3.0%減)
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	456億円	(前年同期比	4.6%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、営業債権及びその他の債権、売却目的で保有する非流動資産の減少等により、前年度末に比べ1,160億円減少して2兆2,826億円となりました。

資本は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の増加及びその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ278億円減少して1兆2,014億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等により、前年度末に比べ882億円減少して1兆812億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績見通しについては、2018年2月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	551,194	531,616
のれん	260,414	251,918
無形資産	182,892	183,666
持分法で会計処理されている投資	210,780	227,488
その他の金融資産	208,545	190,626
その他の非流動資産	15,799	14,029
繰延税金資産	96,727	93,222
非流動資産合計	1,526,351	1,492,565
流動資産		
棚卸資産	195,136	214,628
営業債権及びその他の債権	402,296	368,154
その他の金融資産	3,362	5,498
その他の流動資産	34,168	29,039
現金及び現金同等物	160,913	172,688
(小計)	795,876	790,007
売却目的で保有する非流動資産	76,344	—
流動資産合計	872,221	790,007
資産合計	2,398,572	2,282,572

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	2,208	2,232
利益剰余金	811,454	912,475
自己株式	△2,020	△101,943
その他の資本の構成要素	44,140	1,893
親会社の所有者に帰属する持分	957,828	916,702
非支配持分	271,311	284,649
資本合計	1,229,139	1,201,351
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	362,622	369,091
その他の金融負債	88,342	87,982
退職給付に係る負債	66,016	66,844
引当金	7,385	7,012
その他の非流動負債	13,255	11,911
繰延税金負債	18,851	17,658
非流動負債合計	556,472	560,499
流動負債		
社債及び借入金	123,852	74,004
営業債務及びその他の債務	224,270	204,732
その他の金融負債	55,018	45,061
未払法人所得税	9,853	24,031
引当金	1,005	598
その他の流動負債	194,850	172,297
(小計)	608,849	520,723
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	4,111	—
流動負債合計	612,960	520,723
負債合計	1,169,432	1,081,221
資本及び負債合計	2,398,572	2,282,572

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,355,315	1,420,724
売上原価	761,331	806,622
売上総利益	593,984	614,102
販売費及び一般管理費	445,034	466,862
事業利益	148,950	147,240
その他の営業収益	39,200	28,500
その他の営業費用	16,819	15,685
営業利益	171,332	160,056
金融収益	3,364	3,894
金融費用	8,047	5,916
持分法による投資利益	21,646	20,843
持分法で会計処理されている投資の売却益	2,441	19,782
税引前四半期利益	190,737	198,658
法人所得税費用	38,709	42,790
継続事業からの四半期利益	152,028	155,868
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	81,786	—
四半期利益	233,814	155,868
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	217,178	128,928
非支配持分	16,636	26,940
四半期利益	233,814	155,868
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	148.36	143.25
非継続事業	89.62	—
基本的1株当たり四半期利益	237.98	143.25
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	148.35	143.22
非継続事業	89.62	—
希薄化後1株当たり四半期利益	237.97	143.22

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	233,814	155,868
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	9,754	11,498
確定給付制度の再測定	—	△563
持分法によるその他の包括利益	508	183
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,784	△41,222
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,691	1,621
持分法によるその他の包括利益	5,943	△978
その他の包括利益合計	26,680	△29,462
四半期包括利益	260,493	126,405
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	242,858	103,596
非支配持分	17,635	22,810
四半期包括利益	260,493	126,405

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
四半期利益	—	—	217,178	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,368	508
四半期包括利益	—	—	217,178	—	9,368	508
剰余金の配当	—	—	△36,959	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△39	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	38	—	82	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,134	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	667	—	△159	△508
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,172	△36,291	43	△160	△508
2017年9月30日残高	102,046	2,174	778,524	△2,084	64,641	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
四半期利益	—	—	—	217,178	16,636	233,814
その他の包括利益	13,115	2,690	25,680	25,680	999	26,680
四半期包括利益	13,115	2,690	25,680	242,858	17,635	260,493
剰余金の配当	—	—	—	△36,959	△8,487	△45,446
自己株式の取得	—	—	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更	—	—	—	—	△3,740	△3,740
株式に基づく報酬取引	—	—	—	120	70	190
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	268	—	268	2,402	2,538	4,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△667	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額合計	268	—	△400	△34,476	△9,613	△44,089
2017年9月30日残高	△28,353	△2,441	33,846	914,506	261,085	1,175,592

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高	102,046	2,208	811,454	△2,020	73,523	—
四半期利益	—	—	128,928	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,130	△113
四半期包括利益	—	—	128,928	—	11,130	△113
剰余金の配当	—	—	△44,823	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△100,033	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7	—	108	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	16	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	16,916	—	△17,028	113
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	24	△27,907	△99,924	△17,029	113
2018年9月30日残高	102,046	2,232	912,475	△101,943	67,624	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高	△27,352	△2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139
四半期利益	—	—	—	128,928	26,940	155,868
その他の包括利益	△37,971	1,621	△25,332	△25,332	△4,130	△29,462
四半期包括利益	△37,971	1,621	△25,332	103,596	22,810	126,405
剰余金の配当	—	—	—	△44,823	△9,606	△54,429
自己株式の取得	—	—	—	△100,033	—	△100,033
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	116	31	147
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	1	—	1	17	118	135
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△16,916	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△15	△15
所有者との取引額合計	1	—	△16,915	△144,722	△9,472	△154,194
2018年9月30日残高	△65,321	△410	1,893	916,702	284,649	1,201,351

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡にかかる検討開始)

当社は、Lion-Dairy and Drinks(以下「ライオン飲料事業」)の株式を第三者に譲渡する検討を、2018年10月に開始しております。

(1) 譲渡検討開始の理由

ライオン飲料事業が従来の収益性を改善するステージから「栄養」の付加価値を持った乳製品・飲料の強化により成長するステージへとステップアップするためには、新たな投資、資源配分及び戦略遂行のための能力が必要となることが見込まれます。

一方、Lion Pty Ltdの事業価値及び当社の株主価値を最大化するためには、収益性、成長性がより高いカテゴリーであるオセアニア及び海外クラフトビール、今後オセアニアで高成長が見込まれるプレミアム飲料への投資拡大を優先すべきであると認識しています。

以上から、ライオン飲料事業の成長ポテンシャルを最大化することができる第三者に譲渡することが最善であると判断し、株式譲渡の検討を開始することとしました。

なお、本件株式譲渡がライオン酒類事業に影響を及ぼすことはありません。

(2) 本件の概要

譲渡株式	ライオン飲料事業の株式100%
譲渡価額	未定
譲渡先	未定

(3) ライオン飲料事業の概要

名称	Lion-Dairy and Drinks Pty Ltd	
所在地	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	
代表者の役職・氏名	Managing Director: Kathy Karabatsas	
事業内容	オセアニアにおける乳製品、飲料等の製造、販売	
資本金	約552百万豪ドル (約458億円(注))	
設立年	1991年 (National Foods Limitedとして設立)	
大株主及び持株比率	Lion Pty Ltd 100.0%	
上場会社と当該事業との関係	資本関係	100%子会社(100%子会社であるライオンの100%子会社)です。
	人的関係	直接の人的関係はありません(当該事業の親会社であるライオンへの取締役派遣等の人的関係があります)。
	取引関係	直接の取引関係はありません(当該事業の親会社であるライオンに対し、長期・短期資金の貸付や経営指導・管理に係る役務提供を行っています)。

(注) 1豪ドル=83.00円の場合

(4) その他

株式譲渡の検討開始に伴い、当社における内部モニタリング単位が変更され、のれんの減損判定単位が変更となったため、のれんの帳簿価額を変更後の資金生成単位の価値の比率で按分しました。当該株式譲渡の検討開始が当第3四半期の要約四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

子会社株式譲渡にかかる今後の見通し、財務への影響は、現時点では未定です。

(その他)

前第3四半期連結会計期間にThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. がCoca-Cola Refreshments USA, Inc. から取得した事業について、取得日において取得原価配分手続が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していました。当第3四半期連結会計期間において精算金を受領、取得原価を調整し、評価を確定させております。この確定した評価に基づいて、有形固定資産、のれん及び無形資産等について取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及修正しております。

2018年第3四半期決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細

麒麟ホールディングス株式会社
2018年11月6日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2018年 第3四半期末 (実績)	2017年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	14,926	15,264	△338	
有形固定資産	5,316	5,512	△196	
のれん	2,519	2,604	△85	
無形資産	1,837	1,829	8	
持分法で会計処理されている投資	2,275	2,108	167	
その他	2,979	3,211	△232	
流動資産	7,900	8,722	△822	
棚卸資産	2,146	1,951	195	
営業債権及びその他の債権	3,682	4,023	△341	
現金及び現金同等物	1,727	1,609	118	
その他	345	1,139	△793	・ 売買目的で保有する非流動資産 の減少 他
資産合計	22,826	23,986	△1,160	
資本	12,014	12,291	△278	
親会社所有者帰属持分	9,167	9,578	△411	
非支配持分	2,846	2,713	133	
非流動負債	5,605	5,565	40	
社債及び借入金	3,691	3,626	65	
その他	1,914	1,938	△24	
流動負債	5,207	6,130	△922	
社債及び借入金	740	1,239	△498	・ 返済・償還による減少 他
営業債務及びその他の債務	2,047	2,243	△195	
その他	2,420	2,648	△229	
負債合計	10,812	11,694	△882	
資本負債合計	22,826	23,986	△1,160	

※ 2017年度に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年度の財務数値を遡及修正しております。(以下、「補足説明資料」において同様。)

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)	対前年増減	
売上収益	14,207	13,553	654	4.8%
売上総利益	6,141	5,940	201	3.4%
販売費及び一般管理費	4,669	4,450	218	4.9%
事業利益	1,472	1,490	△17	△1.1%
その他の営業収益	285	392	△107	△27.3%
その他の営業費用	157	168	△11	△6.7%
営業利益	1,601	1,713	△113	△6.6%
金融収益	39	34	5	15.7%
金融費用	59	80	△21	△26.5%
持分法による投資利益	208	216	△8	△3.7%
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	24	173	710.3%
税引前四半期利益	1,987	1,907	79	4.2%
法人所得税費用	428	387	41	10.5%
継続事業からの四半期利益	1,559	1,520	38	2.5%
非継続事業からの四半期利益	—	818	△818	—
四半期利益	1,559	2,338	△779	△33.3%
親会社の所有者	1,289	2,172	△882	△40.6%
非支配持分	269	166	103	61.9%
平準化EPS	122円	125円	△3円	△2.4%
売上収益(酒税抜き)	12,056	11,437	619	5.4%
事業利益率(対酒税抜き)	12.2%	13.0%		
平準化EBITDA	2,056	2,057	△2	△0.1%

平準化EPS＝平準化四半期利益／期中平均株式数

平準化四半期利益＝親会社の所有者に帰属する四半期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	82.64	86.17
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	78.46	82.22

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2018年第3四半期 (実績)	2017年第3四半期 (実績)
サンミゲルビール	2017年10月～2018年6月	2016年10月～2017年6月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上収益	14,207	13,553	654	4.8%
日本総合飲料	7,959	7,786	173	2.2%
キリンビール	4,921	4,794	127	2.6%
キリンビバレッジ	2,150	2,165	△15	△0.7%
メルシャン	443	448	△5	△1.1%
その他・内部取引消去	445	378	67	17.6%
海外総合飲料	3,640	3,068	572	18.6%
ライオン	2,377	2,493	△116	△4.6%
酒類	1,296	1,365	△70	△5.1%
飲料	1,082	1,128	△46	△4.1%
ミャンマー・ブルワリー	198	181	17	9.2%
その他・内部取引消去	1,065	394	671	170.0%
医薬・バイオケミカル	2,489	2,566	△77	△3.0%
協和発酵キリン	2,545	2,618	△74	△2.8%
医薬	1,969	2,023	△54	△2.7%
バイオケミカル	575	595	△20	△3.4%
その他・内部取引消去	△55	△52	△3	—
その他	119	133	△13	△9.9%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)
キリンビール	2,878	2,769

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビバレッジグループ

	2018年 第3四半期		2017年 第3四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	3,707	△3.0	3,823	2.1
日本茶	2,643	11.2	2,378	10.1
コーヒー飲料	1,896	△13.3	2,186	△2.5
果実・野菜飲料	1,982	3.4	1,916	△9.3
炭酸飲料	1,682	△1.0	1,699	△8.8
健康・スポーツ飲料	1,015	22.1	831	22.1
水	3,350	8.5	3,086	△4.2
その他	1,460	4.3	1,399	△9.7
計	17,735	2.4	17,318	△1.5
容器別				
缶	2,601	△9.2	2,863	△3.3
大型PET(2L, 1.5L等)	6,117	4.5	5,852	△0.2
小型PET(500ml, 280ml等)	7,312	4.7	6,985	△0.8
その他	1,705	5.3	1,618	△5.2
計	17,735	2.4	17,318	△1.5

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)	対前年増減
事業利益	1,472	1,490	△17
日本総合飲料	624	591	34
キリンビール	586	523	63
キリンビバレッジ	207	219	△12
メルシャン	11	23	△12
その他 ※	△179	△174	△5
海外総合飲料	426	456	△30
ライオン	317	359	△42
酒類	345	371	△26
飲料	24	35	△11
本社	△52	△47	△6
ミャンマー・ブルワリー	82	68	14
その他	27	28	△1
医薬・バイオケミカル	456	478	△22
協和発酵キリン	456	478	△22
医薬	392	424	△31
バイオケミカル	60	52	8
その他	4	3	1
その他	3	9	△6
全社費用・セグメント間取引消去	△37	△44	7

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	31	ビール類計 20億 ビール販売数量減 △26千kl 発泡酒販売数量減 △25千kl 新ジャンル販売数量増 107千kl ビール類以外計 16億 RTD販売数量増 27千kl ノンアル販売数量減 △2千kl 他 品種構成差異等 △6億
	原材料費減	6	
	販売費減	38	販売促進費減 54億、広告費増 △16億 (計518億→480億)
	その他費用増	△12	消耗品費増、電力・燃料費増 他
	計	63	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益減	△24	販売数量増 417万ケース 21億 商品・容器構成差異等 △45億
	原材料費等減	6	原料費減 4億、材料費増 △4億、加工費減 7億
	販売費減	9	販売促進費減 4億、広告費減 5億 (計263億→254億)
	その他費用増	△3	自販機償却費増 他
計	△12		

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	285	392	△107
子会社株式売却益	121	24	97
有形固定資産及び無形資産売却益	112	333	△221
減損損失戻入益	34	—	34
その他	19	35	△16
その他の営業費用	157	168	△11
ソフトウェア開発費	60	37	23
事業構造改善費用	22	51	△29
有形固定資産及び無形資産除売却損	11	9	2
その他	64	71	△8

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2018年 第3四半期 (実績)	2017年 第3四半期 (実績)	対前年増減
金融収益	39	34	5
受取利息	15	12	3
受取配当金	22	20	2
その他	2	2	1
金融費用	59	80	△21
支払利息	47	49	△2
為替差損(純額)	8	27	△19
その他	5	4	0
持分法による投資利益	208	216	△8
サンミゲルビール	185	158	27
その他	24	58	△35
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	24	173